

### 空き家問題は今後の政策課題に



むらた ちづこ  
村田千鶴子 議員  
(一問一答)

全国的な高齢化や人口減少を背景に空き家が増え、危険家屋化して社会問題となっている。空き家は基本的に所有者の自己責任であるが、管理不全な空き家の顕在化が見られ、財産権は侵害できない。個人による調査の限界等により行政の関与が求められている。安心・安全なまちづくりの観点から問う。

**問** 市内の空き家の実態は。  
**答** 住宅総数約3万6千軒中、空き家軒数は約3千軒で住宅総数の約8.7%（H20年度調査）。

**問** 具体的な問題は把握していないが、長く放置された空き家が家屋の倒壊、防犯や火災、生活環



### 河川敷を利活用しやすい環境に

**問** 大井川緑地南地区は、大井川水系河川整備計画に防災拠点場所として位置付



水道を心待ちにしている利用者（南町多目的広場）

境などの問題を引き起こす要因となる。保安上危険な場合や衛生上有害な場合は、所有者に対し個別に行政指導を行っていく。

**問** 地域での見守りの限界から条例制定の考えは。  
**答** 各担当部署で対応ができていると考える。条例制定は今後の検討課題である。

**要望** 動物ボランティア、獣医師会の協力を得て、河川敷にドッグラン施設の実現を求めた。

**問** 大井川地区は、大井川水系河川整備計画に防災拠点場所として位置付

### 市が発注する事業は市内業者に



やぎ のぶ お  
八木伸雄 議員  
(一問一答)

**問** 市の土木・建築事業は、大型事業でも市内業者が受注できるように入札基準を見直すべきだ。

**答** 施工技術・規模により市外の大手企業とのJV（共同企業体）を採用している。市内業者だけのJVでは業者が少なく競争原理が働かない。

**問** 道路など、5千万円程度の事業を3〜4分割にすると、請け負った業者の利益は出にくい。受注者の利益を図るべきだ。地元や利用者に影響



JVによる調理場建設工事

がないよう分割して発注しているが検討する。  
**問** 大型公共施設において、島田市らしいデザインにするには、地元の設計事務所とのJVを検討すべきだ。他市では、病院建設での例もある。  
**答** 国土交通省で試行していると聞く。動向を見ながら検討していく。

にしなないと代理店が有利になり競争にならない。入札方法を検討すべきだ。  
**学力向上の取り組みは**  
**問** 全国学力テストでの静岡県小学6年国語Aの平均正答率は、全国ワーストワンだった。県知事の発言を受けての見解は。  
**答** 公表は、学校比較の恐れがあり、避ける必要があったと考える。  
**問** 学力調査結果が分かんなければ、父兄や地域我々も支援できない。結果を公表し、関係者一丸となり、児童・生徒の学力向上に取り組みべきだ。  
**答** 学力向上委員会を中心に学力向上に向けた授業改善や生徒指導に取り組みが必要だと考える。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

### 特別支援教育の充実と強化を



ひらまつよしのり  
平松吉祝 議員  
(包 括)

**問** 小・中学校の通常の学級に在籍しているLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症などにより学習や生活の面で特別な教育支援を必要としている児童・生徒が約6・5%存在する可能性が示されている。これらの児童・生徒に対する適切な指導および必要な支援は喫緊の課題となっている。支援が必要であっても、発見されずに放置されている児童・生徒もいるのではないか。学力低下は特別支援教育体制の遅れに一因あるとの議論から、マニュアルどおりの上意下達の施策だけではなく、島田独自の教育を成すべきではないか。

**答** 静岡県教育委員会からの依頼を受け、9月に特別支援の必要な子どもたちの実態調査を実施している。各学校では担任や平成19年度より指名した特別支援教育コーディネーターを中心に全職員で特別支援の必要な子どもたちの把握に努めている。早期発見は日常的に行っている。活動補助については予定していない。

**問** スクールソーシャルワーカーの配置はあるか。

**答** 市の予算で2人配置している。

**問** 学習支援講師の配置は行っているか。

**答** 行っていないが、9人の学習指導支援員が学習補助を行っている。



重要な特別支援体制

### 部活に外部指導者ガイドラインを

**問** 我が国の中学・高校における部活動は国際的にも高く評価されるが顧問教師の任意と善意で維持されている。ガイドラインを作成し外部指導者制度を導入してはどうか。

**答** 外部指導者の活用については学校が責任を持つて行っている。市の予算で12人配置している。

### 島田市の待機児童は？



いたかし  
伊藤 孝 議員  
(一問一答)

**問** 現在、保育園の待機児童は何人いるか。

**答** 11月1日現在、5人である。

**問** 自分の子どもが待機児童だと思っている人はもつと多いと思う。市で管理している待機児童数と一般の人のとらえている数との開きはどのようなどころから生まれてきているか。

**答** 調査日時点において入所申込書を提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童と定義されているため。(主な入所要件は昼間に一日4時間以上および一カ月20日以上の上の労働している方)

### 水害時の避難所は大丈夫か？



待機児童削減の期待の掛かる、建設中の『みどりこども園』

**問** 避難所は地震災害時を想定しているようだが、水害時の避難所として十分機能を発揮するのか。

**答** 避難所の敷地が周辺の河川より低い、高さが十分でない避難所は確かに幾つかある。しかし、ここ10年来、水に浸かったということはない。万が一、床上浸水の恐れがある時には、基本的に垂直避難という形で施設の2階以上の場所に移動してもらう。

**問** 10年来、浸水はないということだが、ここ2・3年記録的な豪雨と言われているものが多発している。10年ないかもしれないが、可能性があるのに、次の避難所を想定しておく必要があると思う。

**答** 1階が床上・床下浸水になった場合、その上に避難することは落ち着かないのではないかと思う。浸水の可能性がある地区に避難できるように対策を考えていただきたい。

**問** 10年来、浸水はないということだが、ここ2・3年記録的な豪雨と言われているものが多発している。10年ないかもしれないが、可能性があるのに、次の避難所を想定しておく必要があると思う。

**答** 第一次避難所が使用できない場合は、第二次避難所を順次開設していく。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

# 大災害に対する対応はいかに



しみず ただし  
清水唯史 議員  
(一問一答)

**問** 南海トラフ大地震発生時の市内の最大被害は。

**答** 建物6万6千棟のうち約8千800棟が全壊、焼失し、約2000人の死者が出る予想されている。

**問** 家屋の耐震対策の必要性をいかに考えるか。

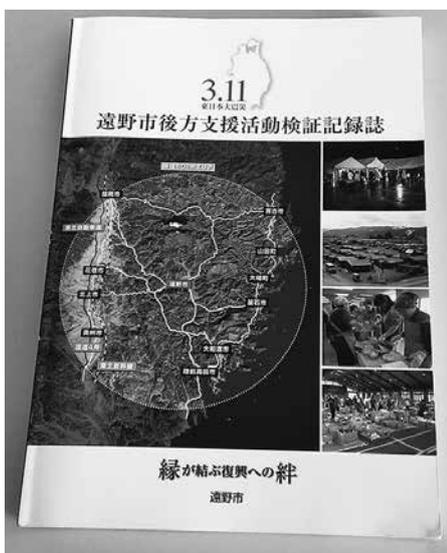
**答** 県と連携し、平成27年度までに県下で2万戸、市内で約800戸の耐震対策を考えている。

**問** 東日本大震災の教訓からの今後の対策は。

**答** 鳥田市地域防災計画原子力災害対策編を新たに策定し、避難所や市内主要施設等に海拔や浜岡原子力発電所からの距離の表示板を設置する考えである。また、危機管理監を招聘し防災体制の底上げと人材育成を考える。

**問** 大災害時における富士山静岡空港の役割は。

**答** 基幹的広域防災拠点施設として想定されているが、県の具体的計画は決定されていない。



東日本大震災における岩手県遠野市の後方支援記録誌

**問** 子育て環境の充実のための公園整備の取り組みをいかにするか。

**答** 厳しい財政事情であるが公園の拡充、施設整備を少しではあるが進めていく方針に転換をする。

**問** 産学官連携プロジェクト終了後も大学誘致活動の取り組みはするのか。

**答** 機会があれば積極的に動いていきたい。

## 子育て環境整備と大学誘致を

# 大切なものは失って初めて気づく



あおやま まさとら  
青山真虎 議員  
(一問一答)

**問** 国が破綻(リセット)した場合、鳥田市はどう生きていくか。

**答** 想定していない。

**提言** 想定していただきたい。戦後69年、ひとつの時代周期は70年とも言われている。私たちは例え金はなくても水、食、資源があればこの地にずっと暮らしていける。

**問** 大井川の濁水が懸念されるJR東海の南アルプスリニア新幹線工事について、市として心配していないのか。近隣市町の

の首長と連携して対処することを強く要望する。

**答** JR側から当市に説明がないが、JR側には意見書を提出した。

**問** 市内の食料自給率は。

**答** 現在12%、目標17%。

**問** 家庭菜園や、種をつける在来品種の野菜を推進するつもりはないか。

**答** 家庭菜園は徐々に進める。在来種は模索する。

**提言** 食料自給率アップは農家だけでなく家庭にも協力を仰ぐ時代。家庭菜園は家族関係の改善、地域との接点にもなり、しっかりと種をつける作物は、命をつなぐ真の食育になる。考えてほしい。



山の開発で井戸が濁水し廃村となったチリ・アグアベルデ村(青々と深く、澄んだ水の意)2008年。大井川を縄文人の言葉で訳すと「深い」という意味になる。

に興味があり、都会の方には農体験を望んでいる。在来野菜の残る笹間で土に触れ種をまき収穫期にリピーターとしてやってくるのではないか。食料自給率アップにもつながると思うが。

**答** インスピレーションをもらった。相談したい。

**問** 間伐材や竹からガソリン代替バイオ燃料精製して市民に販売は可能か。

**答** 情報収集している。

**問** 浜岡原発について。市民の声を尊重する。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

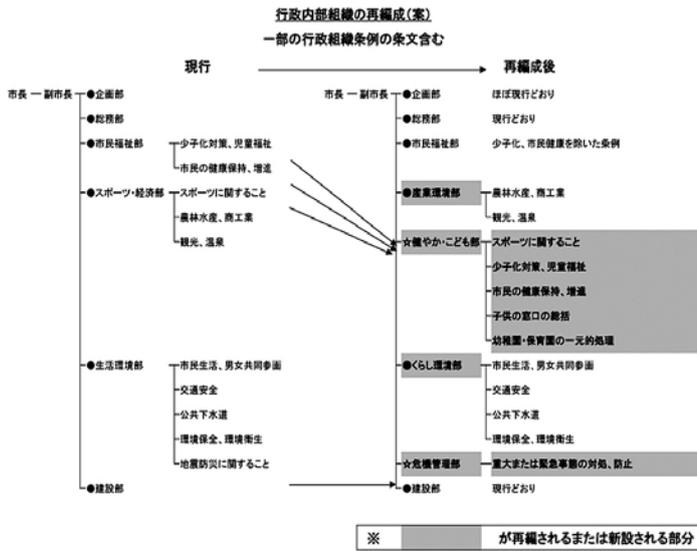
# 行政組織再編の狙いは何か？



やまもとたかお  
**山本孝夫** 議員  
(二問一答)

**問** 総合計画の後期基本計画を策定中の現在、行政組織の再編の計画が出された。この真意について質問した。

**答** これまでの組織で何が足りなかったか。行政の中核となる企画部門の機能を充実させる課題がある。



組織再編の移行表

**問** 組織再編と後期基本計画との整合性はどうか。

**答** 子どもを産み育てやすい環境整備と危機管理を推進するための体制整備が狙いである。残された課題は次年度の再編に向け検討を重ねていく。

**問** 新設部署はあるか。

**答** 危機管理部と健やかこども部を新設し、課と係は25年12月末までに決定し、公表したい。

**問** 組織再編の評価はどのように行うか。

**答** これまでも市内で行政評価を行っていた。市政の透明性のためにも、組織再編の評価を外部から受けることはできないか。

**答** 鳥田市の監査委員から意見をいただける。行政評価全体については、外部からの評価も検討していきたい。また、来年度は事業仕分けを考えている。外部から事業に対する評価が必要かどうか少し検討させてほしい。

# 鳥田市の財政は健全か



そね よしあき  
**曾根嘉明** 議員  
(一問一答)

**問** 市の財政状況を、どのように見ているか。

**答** 平成24年度の実質公債費比率は10・0%、将来負担比率は51・5%となり、国が定める早期健全化基準を大幅に下回っている。経営収支比率は89・8%となり、県内の中ではワーストワンの状態にある。普通会計の市債残高は、市民一人当たり42万5千円となり大きな金額であるが、市民一人当たりの基金残高は、県内で4番目に高い。借

金も多いが貯金もある。健全な財政運営をしていくために、中身を市民の皆さまに知っていただき、知恵を出し合って、やっていきたい。

**問** 経営収支比率を5%でも下げる政策は。

**答** 経営収支比率を1%改善しようとする、約2億2千万円が必要であり、歳入で増やすか、歳出で減らすかで、改善させるのはなかなか難しい。

**問** 健全化に向けての具体的な考えは。

**答** 現在策定中の後期基本計画などの計画に基づいて事業を進捗させ、選択と集中を徹底するとともに、行政改革や、公共施設マネジメント制度を導入することで、行財政運営を進めていきたい。

# 借金時計の中身は

鳥田市の市債(借金)の残高は	2014年	1月	9日
	13時	4分	50秒 現在
	520億	5294万	5457円 56銭 です。

- 市債の残高は、4種類の表示ができます。表示したい項目の○をクリックして選択してください。
- 一般会計
  - ◎一般会計+特別会計+企業会計
  - ◎市民一人あたりの残高(一般会計)
  - ◎市民一人あたりの残高(全会計)

※特別会計とは、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計の合計を、企業会計とは、水道事業会計、病院事業会計の合計を表示しています。

一時間あたり 約 0万 6838円 増えています。

一秒あたり 約 2円 増えています。

この借金時計は、市債の年度末残高(平成25年9月補正後)の増減見込み額を1年間の時間での推移として表示したものであり、表示時点での実際の残高とは異なります。

また、この市債残高の中には、後年度に地方交付税としての償還があるものも含まれており、全てが市民の負担となるわけではありません。

ホームページに公開されている借金時計

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

**問** 市の特別支援学級に配置する教職員の人数は、1クラス平均何人か。

**答** 特別支援学級には、1学級に1人の教員が配置されている。教員のほかに、県の支援員が1人、

**問** 障がい者が社会参加するための仕組みづくりを今しておく必要があると思うがどうか。

**答** 障がい者が社会参加する仕組みの中で、就労実習を受け入れる企業の紹介を行政ができるかは、制度的に可能か、どのような方法があるか、即答できかねる。

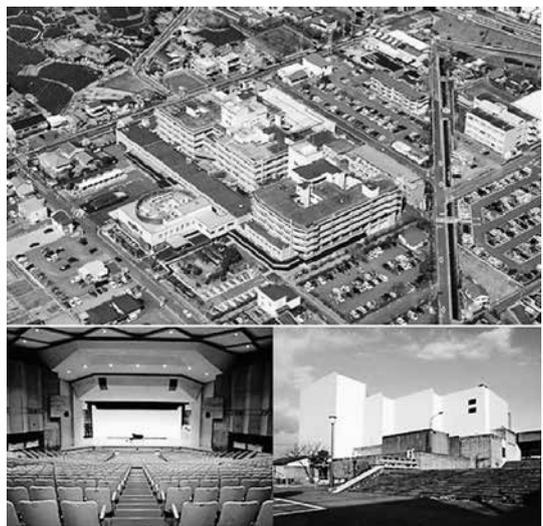
**問** 市の支援員が2人いる。特別支援学級では、職員不足により、安全を維持することが大変な所がある。環境に合った職員配置をすべきと思うがどうか。

**答** 法律で1学級1人と決まっている。それ以上の配置は困難。市の支援



## 障がい者が社会で活躍できる環境を

すぎのなつき  
杉野直樹議員  
(二問一答)



市民病院・市民会館

**問** 市民病院、市民会館の今後について、市長の思いを問う。

**答** 病院については志太、榛原で4カ所は多いと思うが今の病院の寿命を考えると市で建設するべきである。広域での再配置は次のステップと考える。市民会館は耐震補強ができるか否かの結果で判断する。施設の在り方は今後広域で考える時代になってきていると考える。

員を活用して、大変な所には支援員を配置できるようにしている。

### 市民病院、市民会館の未来は

**問** 島田市は、前市政において、すぐやる課に象徴されるように、道路の維持補修に力を入れる一方、新規の道路整備にはあまり手を付けてこなかった。そうした中、近隣の市町に比べ、東海道線に架かる立体交差が少ないように感じられる。単純に数だけ比べれば、著しく少ないわけではないが、さすがシャトルの体制になり電車の本数が増えた上に、島田・六合駅間の距離が短いために、遮断

## 東海道線の立体交差の取り組みは

かわらざき きよし  
河原崎 聖 議員  
(一問一答)



**問** 島田市は、前市政において、すぐやる課に象徴されるように、道路の維持補修に力を入れる一方、新規の道路整備にはあまり手を付けてこなかった。そうした中、近隣の市町に比べ、東海道線に架かる立体交差が少ないように感じられる。単純に数だけ比べれば、著しく少ないわけではないが、さすがシャトルの体制になり電車の本数が増えた上に、島田・六合駅間の距離が短いために、遮断

機が下りている時間が非常に長くなっている。その間を通る幹線が島田大橋や谷口橋といった大井川架橋につながっているため、大きな渋滞を引き起こしているのではないかと考えられる。これが島田市が他市と比べてインフラ整備で遅れているという印象を与える要因になっている。これについて、取り組み考えはあるか。

**答** 島田市においては、地理的要件から東海道線を横断する立体交差の施設は数多く必要であると考えられているが、国道1号線から距離が近いといった条件から規模がかなり大きくなり、莫大な費用が掛かることが予想され、現



渋滞が激しい朝の御仮屋踏切南側付近

在の財政状況では、当面は事業着手が困難だと考えている。今後は、当市が交通の結節点として重要な位置を占めていることから、交通のネットワーク化が進むと見られるため、そうした状況を踏まえて、今後の展開を検討していく段階にあるとらえており、具体的には、横井御仮屋線・旭町元島田線そして昨年計画決定した御請道悦線の延長線などが検討の対象になると思われる。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。



いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

# 今ある観光資源に

## 再度光を当てる



おおいしせつお  
**大石節雄** 議員  
(二問一答)

**問** フォトリゲイニングの実施結果はどうであったか。

**答** 当日は悪天候であったが、197チーム、580人の参加があった。川根地域の皆さまの協力をいただき、島田汁とおにぎり、お茶の提供や川根温泉などの地元のPRを行うなど、心を込めたおもてなしができた。

今後の交流人口の拡大にもつながる大会である



地図をもとにチェックポイントを回り得点を集める  
フォトリゲイニングのスタート

った。

**問** 第2回国際陶芸フェスティバルの地域活性化の効果はどうであったか。

**答** 3日間で約4千人の来場者があり、中山間地における地域内外の交流促進に一定の効果があった。

た。また、陶芸という新たな取り組みを通して、今後の地域づくりや活性化につながる契機となった。

**問** 西イベントともそれぞれ事業効果はあったものと思うが、今後の取り組みはどうなるか。

**答** フォトリゲイニングについては、内容を充実させ来年度も開催できるように取り組んでいきたい。陶芸フェスティバルについては、地域の連携と協働を基本方針として、実行委員会の事業計画や地域の意向を十分に踏まえ、必要な対応を図りたい。

**問** この2つの事業に限らず、市内には素晴らしい観光資源がある。再度光を当て交流人口拡大、定住促進に活用すべきではないか。

**答** 後期基本計画においても施策の柱に観光の振興を位置付けており、観光を通じた地域の活性化にしっかりと取り組んでいきたい。さらに、光を当てるといふ点では、発信の仕方も大変重要になる。しっかりと力を入れて取り組んでいきたい。

# 公平・公正とは何か



みつぐ  
**貢** 議員  
(一問一答)

くればやし  
**紅林**

**問** 市長は公約の一つでもある公平・公正の理念のもと、施策や事業を進めようとしている。市長が言う公平・公正とは何かを伺う。

**答** 公平・公正とは、市政運営における透明性が確保されることや、事務執行におけるルールが守られることである。今後は政策決定に関する情報などもできる限り公表するなど、これまで以上に透明性を確保するとともに、さらなるコンプライ

アンスの徹底を図っていく。

## 上水道事業の統合はいつか

**問** 金谷町と合併し9年が経過しようとしているが、上水道事業は統合されていない。見解を伺う。

**答** 大井上水道企業団の統合は、合併後年数も経過しており、効率的経営や施設の維持管理等、基盤強化の観点からは統合の必要性があることは認識している。

**問** 統合によって利用者にと不便が生じたり、不利益が生じることはあるのか。

**答** 地域住民の皆さんに直接的な不利益はないと思っ

ている。あるが、利用者に理解を求めている。また、効率的経営、施設の維持管理、人件費の削減という意味では、当然その方向にあることは間違いない。大井上水道企業団の議会の中で、共通の認識を芽生えさせることや、統合は住民のためでもある、といった土壌づくりを最初に行うべきだと思っ



大井上水道企業団牧之原配水池(平成15年度築造)

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

どうすすめる？

### アレルギー対応食



さくらいようこ  
桜井洋子 議員  
(二問一答)

**問** 児童・生徒の食物アレルギーの実態はどうか。

**答** 平成25年度において、何らかの食物アレルギーを持つ児童・生徒数は349人。このうち70人が、医師の診断による食物アレルギー疾患の学校生活管理指導表を提出している。

**問** 今後、アレルギー症状を持つ児童・生徒の保護者へのアンケートや先進事例調査を行い、実施方針および実施マニュアルを作成していく。

**答** 非常に神経を使う業

**答** 学校や調理場の関係者による検討を始め

**問** 新学校給食共同調理場で始めるアレルギー対応食実施の準備はどうか。



学校給食の時間

務となるアレルギー対応食には、専任の栄養士が必要だ。

**答** 市で栄養士を臨時で雇う方針だ。食数の多い調理場となるので、県採用の栄養士の加配も要求していく。

### 生活保護基準の引き下げは限界だ！

**問** 生活保護世帯の生活費にあたる基準額が8月から引き下げられ、受給者にとつて厳しい生活が強いられている。島田市の実態はどうか。

**答** 生活扶助費の受給者は167世帯、246人だ。就労収入や年金の減額で全体では保護費総額は増加だが、母子世帯では、8月は減額になった。  
**問** 島田市の保護率は県内でも低い。窓口申請書を置き、申請者の意思を尊重した運用が必要だ。  
**答** まず話を聞き、相談者に合った支援の方法を考えていく。その上で、申請の意思がある場合には、制度や課せられる義務についての理解を図り、申請書を渡している。

### リニア新幹線 湧水問題への対応は？



ふじもとよしお  
藤本善男 議員  
(一問一答)

苦情はないか。  
**答** 直接の苦情はないが、神座地区で影響が出ていると聞いている。

**問** リニア新幹線工事の影響をどう考えるか。

**答** 毎秒2トンの水量が減る予測は、市にとって重大な懸念材料だ。

**問** JR東海の説明会に向け、市も積極的な対応をすべきではないか。

**答** 機会あるごとに周辺市町の首長と話し合いながら対応したい。大井川の水はいかなる方法をとつても、大井川に戻す

**問** 市内における地下水くみ上げ量は幾らか。  
**答** 平成24年度の採取量は日量の9万1494立方メートル。  
**問** 地下水の賦存量は把握しているか。  
**答** 市は把握していないが、来年度県が調査予定である。  
**問** 地下水に関する市民からの



湧水が懸念される大井川

ことを主張したい。

### 窓口業務委託で個人情報を守れるか

**問** 市はどのように個人情報保護をしているか。

**答** 個人情報保護条例を定めるなどの取り組みを行っている。

**問** 個人情報保護が適切であるかを、市民に知らせているか。

**答** 条例に基づく公表はしているが、事務処理件数の公表にとどまっている。今後は事務の適切さの公表にも努めたい。

**問** 市民課窓口を業務委託する理由は何か。

**答** 行政改革大綱の実施計画に基づく、民間への委託化である。

**問** 適正な事業者選定のため、プライバシーマーク制度を利用するようだが、有効性はあるか。

**答** 個人情報情報の取り扱いを適切に行う体制を整備している事業者に対する認証制度であり、有効性は確保されている。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

# 議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、10人の議員が18項目について質疑しました。  
以下主なものを掲載します。

## ★新病院建設基本構 想策定事業

**問** 事業費1020万円の根拠は何か。

**答** 平成19年度の新病院基本構想策定の予算額や近隣市町の総合病院建設における最近の契約事例などを参考にした。

**問** これまでの病院計画をどのように生かしていくか。

**答** 平成21年3月に策定の新病院基本構想と平成22年9月にまとめた市民病院基本計画策定支援業務報告書を踏まえて作成する。

**問** 市民や病院関係者などの意見は、今回の

基本構想に反映されるか。

**答** 総合計画後期基本計画の策定に伴うアンケートやタウンミーティング、ゆめ・みらい百人会議の場において意見をいただいた。医師会等の医療関係機関、現場で働く医療従事者との意見交換も行う。また今後、市民の皆さまの意見を聞く機会も設けたい。

## ★平和都市宣言制定 事業

**問** 平和都市宣言制定のスケジュールは。

**答** 選定委員で3月までに原案を策定する。

4月にパブリックコメントを実施し、5月に宣言案を完成させ、6月の定例会に議案として提出する。議決後、8月の平和祈念式典で披露する。

**問** 県内他市の平和都市宣言の制定の状況は。

**答** 現在、宣言を行っていないのは、島田市と御前崎市の2市である。牧之原市は平成22年に市民を含む何人か



「平和都市宣言」制定へ（昨年の平和祈念式典の様子）

## ★次世代育成支援対策 策推進事業

**問** 対策推進事業について、その内容は。

**答** 子ども・子育て支援新制度にかかわる子ども・子育て支援給付や地域の支援事業の実施に対応したシステムを構築し、業務の円滑化を図るものである。市では保育の必要性の認定、幼稚園・保育園等事業者の確認、それから事業者からの給付費の請求に対する審査・支払い等の事務をこの電子システムで処理する。

のメンバーで原案を策定し制定作業を行った。

れている。この案が議決される前に、機構改革による各所属の執務場所が移転することに伴う経費の予算案を審議するのはおかしいと思うかどうか。

**答** 予算を伴う条例等の提案については、予算の裏付けを求めており、必要な予算、この措置が明確に示されることが必要なためこのような形になる。

## ★浜名湖花博10周年 記念事業

**問** 島田市は花壇出展に協力するが、記念事業全体の内容はどうか。

**答** 浜松フラワーパークと浜名湖ガーデンパークを会場とし、3月15日から6月15日まで開催する。内容は、庭園、花壇、緑化作品等の展示や作品のコンテストを行う。出展者は企業を中心に自治体、学

## ★庁舎等管理費に 伴う経費

**問** 危機管理部、健やか・子ども部の設置に関する条例案が提出さ

る。

校、県民、市民など幅広い参加者で、目標入場者数は80万人を見込む。

**問** 工事請負業者の選考はどのように行うか。

**答** 島田市に指名参加願を提出している市内造園会社から選考する。

**★消費税法の改正に伴う関係条例の整備**

**問** 該当する各施設において、利用料の引き上げによる市民負担の影響額はどうか。

**答** 消費税の増税に伴い、平成24年度の使用料の実績から試算した市民が負担する増額分は、約3800万円が見込まれる。

**問** 使用料の消費税増税による施設利用の減少について考慮したのか。

**答** 定期的に施設を使用する個人や団体等が

あるので、特に減少するとうような影響はないと考えている。

**★下水道条例の一部を改正する条例**

**問** 下水道整備計画の進捗はどうか。

**答** 公共下水道事業の基本計画区域は、1087鈔で、現在はこのうち210鈔を予定処理区域に設定し、整備している。平成24年度末現在の供用開始済み区域は193・06鈔で、予定処理区域210鈔に対する進捗率は91・9%、基本計画1087鈔に対する進捗率は17・8%である。また普及率は、10・02%である。

**問** 実質値上げ世帯に該当する市民に対し、どのように説明するのか。

**答** これまで平成7年に導入してから一度も

料金の改定をしてこなかった。現在2億円の不足を一般会計から繰り入れている。今回の改定は基本使用料を1月当たり1050円から850円に引き下げ、10立方メートルまでを1立方メートルにつき105円から42円に引き下げ、低所得者対策をしている。

**★行政組織条例及び水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例**

**問** 現行6部から8部へ部を増やした理由とメリットは何か。さらに課も増えるのか伺う。

**答** 部の増設の狙いは、市長が先の選挙において公約として掲げていた子どもを産み育てやすい環境整備と危機管理について、事務処理体制を部単位で見直す必要があると考え、検討を重ねた結果、子ども

に関することについては市民福祉部から独立させ、健康とスポーツに関する事務とともに健やか子ども部に再編することとした。危機管理部については、市民ニーズに速やかに答えるため、国から即実践で使える危機管理監を招き、部として専念する必要があると考え、他の部から独立させることとした。課については、今後の検討課題である。

**問** 行政組織のスリム化の中で、部を増やすことは経費の増加につながるのではないかと。

**答** 平均給与月額は、課長職が約43万9千円で、部長職が、約46万円である。しかし、職員の適正化計画による職員の削減により、(平成17年から22年まで病院職を除く職員で123人を削減。また、現計画の平成22年度から25年度にかけて33人を削減している)人件費は横ばいか減少傾向にある。

**問** 幼稚園は教育委員会の所管であり、手続きは金谷庁舎で行っているが、これからはどのような取り扱いになるのか。

**答** 子どもに関する窓口のワンストップサービスの



危機管理対策の強化のため危機管理部の設置  
写真は復興整備が進む宮城県女川町(平成25年8月)

化により、市民の利便性の向上を目指している。また、平成27年度からスタートする子ども子育て支援制度の準備を円滑に実施するためである。なお、幼稚園児の教育指導や教育相談は、引き続き教育委員会の所管とする。